平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場会社名　小林製薬株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　4967　URL　http://www.kobayashi.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小林　豊
問合せ先責任者（役職名）取締役 グループ統括本社本部長　（氏名）山根　聡　TEL 06-6222-0084
定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月14日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	129,184	2.8	17,041	7.7	17,071	11.3	9,249	4.5
21年3月期	125,693	△45.1	15,818	△14.8	15,333	△2.3	8,853	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	225.88	—	11.5	13.3	13.2
21年3月期	215.89	215.80	11.5	12.4	12.6

（参考）持分法投資損益　22年3月期　78百万円　21年3月期　△162百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	131,972	84,603	64.0	2,061.79
21年3月期	125,210	76,364	60.9	1,861.14

（参考）自己資本　22年3月期　84,428百万円　21年3月期　76,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	15,319	△4,701	△1,815	32,623
21年3月期	12,849	△1,381	△4,445	23,813

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	2,375	26.9	3.1
22年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00	2,538	27.4	3.2
23年3月期（予想）	—	33.00	—	33.00	66.00		27.0	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	65,100	2.1	8,900	△9.9	8,900	△6.1	4,900	△8.6	119.66
通期	134,000	3.7	18,000	5.6	18,300	7.2	10,000	8.1	244.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、20～21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　22年3月期 42,525,000株　21年3月期 42,525,000株

② 期末自己株式数　22年3月期 1,575,862株　21年3月期 1,577,568株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	119,111	6.3	14,976	1.3	15,778	△0.7	8,464	3.1
21年3月期	112,092	5.8	14,787	△9.3	15,886	10.3	8,207	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	206.69	—
21年3月期	200.13	200.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	124,748	80,674	64.5	1,966.15
21年3月期	119,374	73,850	61.7	1,799.96

（参考）自己資本　22年3月期 80,512百万円　21年3月期 73,707百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等に係るリスクや不安定要素により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページから5ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

１．経営成績

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

	前連結会計年度（平成21年３月期）		**当連結会計年度**（平成22年３月期）		増減	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）
売上高	125,693	100.0	129,184	100.0	3,491	2.8
営業利益	15,818	12.6	17,041	13.2	1,223	7.7
経常利益	15,333	12.2	17,071	13.2	1,738	11.3
当期純利益	8,853	7.0	9,249	7.2	396	4.5
１株当たり当期純利益（円）	215.89		225.88		9.99	4.6

当連結会計年度のわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の悪化、雇用者所得の伸び悩みなどを背景にした消費者の生活防衛意識、節約志向は変わらずデフレが進行するなど、厳しい経営環境が続いております。

そうした状況の中で当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は129,184百万円と前連結会計年度と比べ3,491百万円（2.8%）の増収、営業利益は17,041百万円と前連結会計年度と比べ1,223百万円（7.7%）の増益、経常利益は17,071百万円と前連結会計年度と比べ1,738百万円（11.3%）の増益となりました。当期純利益においては9,249百万円と前連結会計年度と比べ396百万円（4.5%）の増益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況

家庭用品製造販売事業

当事業では新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を16品目（栄養補助食品は除く）発売いたしました。

中でも、脂質の代謝を上げて過剰にたまった体脂肪を落とす漢方薬「ビスラット　ゴールドa」、憧れの世界各地の自然な空気を感じることができる液体芳香消臭剤「世界香路」、電子レンジで手間なく切り身魚がこんがり焼けるパック「チンしてこんがり魚焼きパック」、黒ズミ汚れをしっかり落とす便器の水ぎわ用発泡漂白洗浄剤「トイレ洗浄中　さぼったリング」が業績に貢献しました。一方既存品では、主力ブランドであるトイレタンククリーナー「ブルーレット」、口中清涼剤「ブレスケア」、歯槽膿漏を防ぐ薬用ハミガキ「生葉」や通信販売の栄養補助食品が売上及び利益に大きく寄与しました。

その結果、売上高は115,514百万円と前連結会計年度に比べ2,894百万円（2.6%）の増収となりました。また、営業利益は16,507百万円と前連結会計年度に比べ596百万円（3.8%）の増益となりました。

（売上高の内訳）

	前連結会計年度（平成21年３月期）		**当連結会計年度**（平成22年３月期）		増減	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）
医薬品	21,117	18.7	21,567	18.7	450	2.1
口腔衛生品	13,577	12.1	14,687	12.7	1,109	8.2
衛生雑貨品	15,368	13.6	15,852	13.7	483	3.1
芳香・消臭剤	30,383	27.0	30,604	26.5	221	0.7
家庭雑貨品	4,247	3.8	4,812	4.2	564	13.3
食品	12,982	11.5	14,453	12.5	1,470	11.3
カイロ	14,942	13.3	13,536	11.7	△1,406	△9.4
合計	112,620	100.0	115,514	100.0	2,894	2.6

（注）売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計26百万円、当連結会計年度では計37百万円となっております。

医療関連事業

当事業におきましては、国内では市場の拡大が見込まれる整形外科領域、手術室関連領域においてブランド認知とシェア拡大を目指した活動を引き続き展開しました。その結果、売上高は12,111百万円と前連結会計年度に比べ786百万円（6.9%）の増収となりました。また、売上が伸長したことに加え、コスト削減を行ったことなどから、営業利益は143百万円と前年同期と比べ698百万円の増益となりました。

（売上高の内訳）

	前連結会計年度（平成21年３月期）		**当連結会計年度**（平成22年３月期）		増減	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）
小林メディカルカンパニー	9,507	84.0	10,160	83.9	653	6.9
イーベント社	719	6.3	956	7.9	237	32.9
その他	1,098	9.7	993	8.2	△104	△9.5
合計	11,325	100.0	12,111	100.0	786	6.9

（注）売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他事業

上記の２事業をサポートする当事業（運送業、販売促進、市場調査など）では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要２事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は7,080百万円と前連結会計年度に比べ200百万円（△2.8%）の減収、営業利益は400百万円と前連結会計年度に比べ72百万円（△15.4%）の減益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計5,507百万円、当連結会計年度では計5,484百万円となっております。

翌連結会計年度の見通し

	当連結会計年度（平成22年３月期）		**翌連結会計年度**（平成23年３月期）		増減	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	増減率（%）
売上高	129,184	100.0	134,000	100.0	4,815	3.7
営業利益	17,041	13.2	18,000	13.4	958	5.6
経常利益	17,071	13.2	18,300	13.7	1,228	7.2
当期純利益	9,249	7.2	10,000	7.5	750	8.1
１株当たり当期純利益（円）	225.88		244.21		18.33	8.1

今後のわが国経済は、景気の持ち直しが期待されるものの、先行きが未だ不透明であり、個人消費の本格的な回復を期待しづらいことから、今後も厳しい経営環境が続くと推測されます。

このような状況にあって、事業展開をしている家庭用品製造販売事業及び医療機器事業が参入領域において№1となる競争力を強化するためには、より業容を拡大し成長を促すための戦略と、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略を同時に遂行することが必要になります。

家庭用品製造販売事業では、生活者に今までになかった価値を提供できる新製品の開発と、既存ブランドの育成に努め、売上拡大を目指してまいります。また、海外ビジネスにおいてはより一層の事業成長を目指すため、経営資源を投入してまいります。

医療関連事業では、参入している特定分野に特化した戦略を進めると同時に、メーカー機能を強化し自社製品の開発・販売を実施してまいります。

翌連結会計年度の売上高は134,000百万円と、当連結会計年度に比べ4,815百万円（3.7%）の増加となる見込みです。営業利益は18,000百万円と、当連結会計年度に比べ958百万円（5.6%）の増益、経常利益は18,300百万円と、当連結会計年度に比べ1,228百万円（7.2%）の増益となる見込みです。当期純利益は10,000百万円と当連結会計年度に比べ750百万円（8.1%）の増益となる見込みです。

主な事業の種類別セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

消費者の購買意欲の低下や低価格志向が進む中、付加価値の高い新製品により需要喚起を図るため、今春、不意に起こるちょっとした尿モレによるニオイと水分を吸収するシートとショーツ「尿モレサラサーティ　消臭＆吸収シート、ショーツ」、油を使うことなく電子レンジで簡単に、から揚げが作れる専用パック「チンしてこんがりから揚げパック」、足がつったときの痛み・こわばりを治すこむらがえり改善内服薬「コムレケア」など顧客の潜在ニーズを満たす新製品を15品目発売しました。また、既存ブランドにおいてはブランド毎に策定したマーケティングプランに基づき積極的な販売に努めていきます。一方、海外展開においては引き続きカイロを中心に市場の拡大に努めていきます。これらにより売上高は120,000百万円と当連結会計年度に比べ4,485百万円（3.9％）の増収、営業利益は17,400百万円と当連結会計年度に比べ892百万円（5.4％）の増益となる見込みです。

	当連結会計年度 （平成22年３月期）	**翌連結会計年度** （平成23年３月期）	増減	
	金額 （百万円）	金額 （百万円）	金額 （百万円）	増減率 （％）
売上高	115,514	120,000	4,485	3.9
営業利益	16,507	17,400	892	5.4

医療関連事業

小林メディカルカンパニーは環境変化に柔軟に対応し、高度な専門性や一層の生産性効率を図りながら競争力を高めるため、平成22年4月1日に分社化しました。手術室関連、呼吸器関連、整形外科などの既存参入分野に特化した戦略を進めると同時に、自社ブランドの製品開発を積極的に進めていきます。また、イーベント社におきましては、米国に加え新興国を中心としたグローバルで人工呼吸器の販売に努めていきます。これらにより、売上高は12,700百万円と当連結会計年度に比べ588百万円（4.9％）の増収、営業利益は300百万円と当連結会計年度に比べ156百万円（108.7％）の増益となる見込みです。

	当連結会計年度 （平成22年３月期）	**翌連結会計年度** （平成23年３月期）	増減	
	金額 （百万円）	金額 （百万円）	金額 （百万円）	増減率 （％）
売上高	12,111	12,700	588	4.9
営業利益	143	300	156	108.7

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

（連結財政状態）

	前連結会計年度 （平成21年３月期）	**当連結会計年度** （平成22年３月期）	増減
	金額 （百万円）	金額 （百万円）	金額 （百万円）
総資産	125,210	131,972	6,762
純資産	76,364	84,603	8,239
自己資本比率	60.9％	64.0％	3.1％
１株当たり純資産	1,861.14円	2,061.79円	200.65円

（連結キャッシュ・フローの状況）

	前連結会計年度 （平成21年３月期）	**当連結会計年度** （平成22年３月期）	増減
	金額 （百万円）	金額 （百万円）	金額 （百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,849	15,319	2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,381	△4,701	△3,319
フリー・キャッシュ・フロー	11,467	10,618	△848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,445	△1,815	2,630
現金及び現金同等物期末残高	23,813	32,623	8,810

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末と比較して6,762百万円増加いたしました。

流動資産では、現金及び預金が9,855百万円増加し、有価証券が4,005百万円増加いたしました。固定資産では、投資有価証券が3,367百万円減少し、のれんが1,365百万円減少いたしました。純資産の部では、利益剰余金が6,874百万円増加し、その他有価証券評価差額金が764百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は15,319百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が14,553百万円、減価償却費が2,996百万円、関係会社株式売却損が1,456百万円、たな卸資産の減少額が1,389百万円、法人税等の支払額が6,738百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,701百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が26,989百万円、有価証券の売却及び償還による収入が23,000百万円、有形固定資産の取得による支出が2,624百万円、関係会社株式の売却による収入が3,500百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,815百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入が1,236百万円、配当金の支払額が2,374百万円、リース債務の返済による支出が675百万円があったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より8,810百万円増加し32,623百万円となりました。

翌連結会計年度の見通し

事業環境は引き続き厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減など運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は、当連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外では、その他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金は前連結会計年度並みを予定しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期
自己資本比率（%）	44.0	45.2	63.0	60.9	64.0
時価ベースの自己資本比率（%）	113.9	112.3	129.8	106.3	119.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	140.6	125.1	193.6	75.9	184.0

株主資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の利払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけており、利益還元重視の姿勢をより強化してまいります。そのため、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保してまいります。また、安定した配当を継続していくことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業の業容拡大を目指したＭ＆Ａ及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

また当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成22年度３月期の１株当たり配当金につきましては普通配当62円（中間期末29円、期末33円）、平成23年３月期の１株当たり配当金につきましては普通配当66円（中間期末33円、期末配当33円）とする予定です。

(4) 事業等のリスク

①競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、Ｍ＆Ａや業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらＭ＆Ａや業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制の影響を受けます。特に医療関連事業は公定価格の引下げなどが行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料価格の変動

当社グループの家庭用品製造販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業のリスク

主として医療機器輸入の貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。

また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪株価の変動

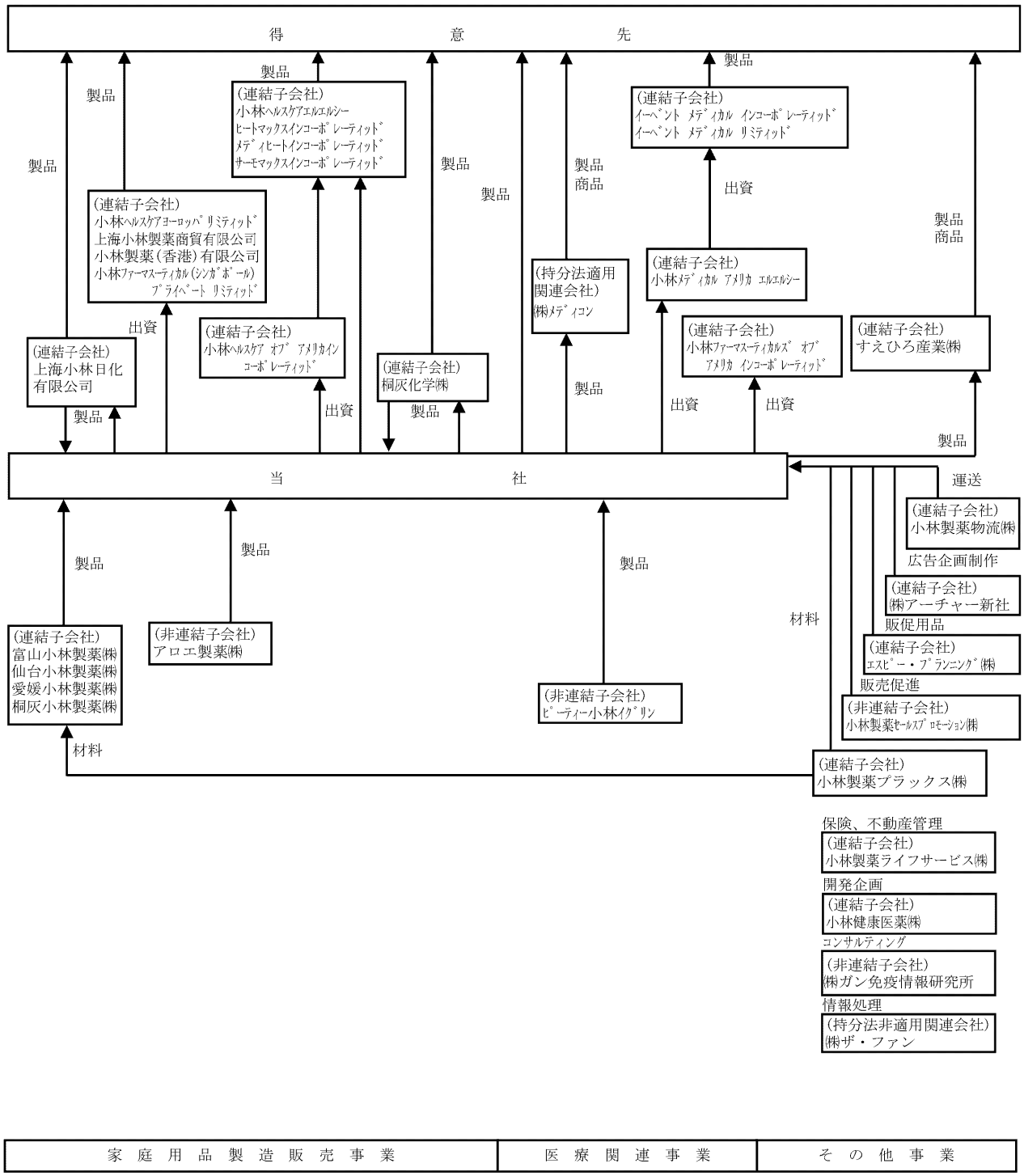
当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価額により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、小林製薬株式会社（当社）及び子会社30社、関連会社2社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、医療関連事業、その他事業を行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要な会社
家庭用品製造販売事業	医薬品	当社、富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、小林ヘルスケア　エルエルシー、アロエ製薬㈱、（会社総数　5社）
	口腔衛生品	当社、富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱（会社総数　3社）
	芳香・消臭剤	当社、富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、上海小林日化有限公司、小林製薬（香港）有限公司（会社総数　5社）
	雑貨品及び食品	当社、富山小林製薬㈱、愛媛小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、桐灰化学㈱、桐灰小林製薬㈱、小林ヘルスケア　エルエルシー、小林ヘルスケア　ヨーロッパ　リミティッド、ヒートマックス　インコーポレーティッド、メディヒート　インコーポレーティッド、サーモマックス　インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬（香港）有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林ファーマスーティカル（シンガポール）プライベート　リミティッド（会社総数　15社）
	米国の家庭用品製造販売事業の持株会社	小林ヘルスケア　オブ　アメリカ　インコーポレーティッド（会社総数　1社）
医療関連事業	医療機器の輸入販売	当社、㈱メディコン（会社総数　2社）
	医療機器の製造販売	富山小林製薬㈱、ピーティー小林イグリン、上海小林日化有限公司、イーベント　メディカル　リミティッド（会社総数　4社）
	医療機器の販売	イーベント　メディカル　インコーポレーティッド（会社総数　1社）
	米国の医療関連事業の持株会社	小林メディカル　アメリカ　エルエルシー（会社総数　1社）
	医療ビジネスの情報収集及び資産管理	小林ファーマスーティカルズ　オブ　アメリカ　インコーポレーティッド（会社総数　1社）
その他事業	運送業	小林製薬物流㈱（会社総数　1社）
	合成樹脂容器の製造販売	小林製薬プラックス㈱（会社総数　1社）
	保険代理業、不動産管理	小林製薬ライフサービス㈱（会社総数　1社）
	広告企画制作	㈱アーチャー新社（会社総数　1社）
	販促用品制作	エスピー・プランニング㈱（会社総数　1社）
	販売促進、市場調査	小林製薬セールスプロモーション㈱、㈱アーチャー新社（会社総数　2社）
	小売業、情報処理等	すえひろ産業㈱、その他3社（会社総数　4社）

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば「“あったらいいな”をカタチにする」ことが使命だと考えております。

そして、変化するスピードが早く競争がますます激化する時代においては、常に“Something New, Something Different”を追い求め、顧客のニーズを満たす新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社グループ成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの満足度を高めていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは総資産経常利益率12％を維持することを目標としております。

また、積極的な新製品開発が当社の成長戦略であることから、家庭用品製造販売事業において、販売高に占める過去４年間に発売した新製品の寄与率を35％以上、またその年に発売する新製品については10％以上とすることを目標としております。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営に取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的な成長を果たすためには、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業において顧客のニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。

そのため、両事業においては、積極的な新製品の開発、あるいはＭ＆Ａや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。

また、資本コスト重視のもと、リターンの低い分野については見直しを行い、リターンが大きく見込める成長分野へ積極的に投資を行い、継続的な企業価値の増大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業展開をしている家庭用品製造販売事業及び医療関連事業が参入領域においてナンバーワンとなる競争力を強化するためには、より業容を拡大し成長を促すための戦略と、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略を同時に遂行することが必要となります。

家庭用品製造販売事業では、生活者に今までなかった満足を提供できる新製品の開発と、既存ブランドの育成に努め、売上拡大を目指してまいります。また、海外ビジネスにおいても、より一層の事業成長を目指すため、経営資源を投下してまいります。

医療関連事業では、参入している特定分野に特化した戦略を一層進めると同時に、メーカー機能を強化し、自社製品の開発・販売を実施してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,814	32,670
受取手形及び売掛金	27,439	26,397
有価証券	6,000	10,006
商品及び製品	10,502	8,965
仕掛品	572	548
原材料及び貯蔵品	1,744	1,933
繰延税金資産	3,115	3,639
その他	1,081	1,130
貸倒引当金	△97	△83
流動資産合計	73,172	85,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,076	6,281
機械装置及び運搬具（純額）	1,661	2,225
土地	5,471	3,471
リース資産（純額）	1,988	1,601
建設仮勘定	313	69
その他（純額）	1,106	1,129
有形固定資産合計	17,617	14,779
無形固定資産		
のれん	7,682	6,316
商標権	1,016	846
ソフトウエア	917	937
リース資産	140	95
その他	286	251
無形固定資産合計	10,043	8,447
投資その他の資産		
投資有価証券	18,326	14,959
長期貸付金	318	410
繰延税金資産	3,249	2,725
投資不動産（純額）	－	3,149
その他	2,541	2,424
貸倒引当金	△59	△131
投資その他の資産合計	24,376	23,536
固定資産合計	52,037	46,763
資産合計	125,210	131,972

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,533	14,570
短期借入金	462	1,708
1年内返済予定の長期借入金	―	184
未払金	13,551	12,747
リース債務	647	580
未払法人税等	4,455	3,451
未払消費税等	538	602
返品調整引当金	1,277	1,365
賞与引当金	1,855	2,024
その他	1,513	1,788
流動負債合計	39,834	39,024
固定負債		
長期借入金	182	―
リース債務	1,503	1,149
退職給付引当金	4,678	4,814
役員退職慰労引当金	1,576	36
その他	1,071	2,344
固定負債合計	9,011	8,344
負債合計	48,845	47,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	78,678	85,552
自己株式	△4,706	△4,700
株主資本合計	81,641	88,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,725	△961
繰延ヘッジ損益	△728	△322
為替換算調整勘定	△2,978	△2,808
評価・換算差額等合計	△5,432	△4,093
新株予約権	142	162
少数株主持分	12	12
純資産合計	76,364	84,603
負債純資産合計	125,210	131,972

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	125,693	129,184
売上原価	57,013	57,295
売上総利益	68,679	71,888
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,068	6,366
運賃保管料	4,636	4,740
広告宣伝費	13,851	13,949
貸倒引当金繰入額	89	－
給料手当及び賞与	8,535	9,161
退職給付費用	751	850
役員退職慰労引当金繰入額	125	4
租税公課	279	258
減価償却費	714	835
のれん償却額	1,339	1,260
賃借料	1,605	1,560
支払手数料	4,936	5,216
研究開発費	3,361	3,962
その他	6,564	6,679
販売費及び一般管理費合計	52,861	54,847
営業利益	15,818	17,041
営業外収益		
受取利息及び配当金	368	329
受取ロイヤリティー	607	627
不動産賃貸料	82	257
持分法による投資利益	－	78
その他	215	268
営業外収益合計	1,274	1,562
営業外費用		
支払利息	123	88
売上割引	1,229	1,203
不動産賃貸原価	20	76
持分法による投資損失	162	－
為替差損	86	72
その他	136	90
営業外費用合計	1,759	1,531
経常利益	15,333	17,071

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	17	46
営業権譲渡益	1,102	－
貸倒引当金戻入額	2	3
投資有価証券売却益	382	0
受取補償金	－	125
その他	67	9
特別利益合計	1,572	185
特別損失		
固定資産処分損	97	252
製品回収に伴う臨時費用	78	－
投資有価証券評価損	253	15
投資有価証券売却損	－	0
関係会社株式評価損	142	93
関係会社株式売却損	－	1,456
減損損失	41	322
その他	21	563
特別損失合計	635	2,703
税金等調整前当期純利益	16,270	14,553
法人税、住民税及び事業税	7,595	5,718
法人税等調整額	△174	△415
法人税等合計	7,420	5,303
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△4	0
当期純利益	8,853	9,249

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,450	3,450
資本剰余金		
前期末残高	4,213	4,219
当期変動額		
自己株式の処分	5	－
当期変動額合計	5	－
当期末残高	4,219	4,219
利益剰余金		
前期末残高	72,129	78,678
当期変動額		
剰余金の配当	△2,304	△2,375
当期純利益	8,853	9,249
当期変動額合計	6,548	6,874
当期末残高	78,678	85,552
自己株式		
前期末残高	△3,230	△4,706
当期変動額		
自己株式の取得	△1,675	△1
自己株式の処分	198	7
当期変動額合計	△1,476	5
当期末残高	△4,706	△4,700
株主資本合計		
前期末残高	76,562	81,641
当期変動額		
剰余金の配当	△2,304	△2,375
当期純利益	8,853	9,249
自己株式の取得	△1,675	△1
自己株式の処分	204	7
当期変動額合計	5,078	6,880
当期末残高	81,641	88,521

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,571	△1,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,297	764
当期変動額合計	△3,297	764
当期末残高	△1,725	△961
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△690	△728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	405
当期変動額合計	△37	405
当期末残高	△728	△322
為替換算調整勘定		
前期末残高	△339	△2,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,638	169
当期変動額合計	△2,638	169
当期末残高	△2,978	△2,808
評価・換算差額等合計		
前期末残高	540	△5,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,972	1,339
当期変動額合計	△5,972	1,339
当期末残高	△5,432	△4,093
新株予約権		
前期末残高	63	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	19
当期変動額合計	79	19
当期末残高	142	162
少数株主持分		
前期末残高	16	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	0
当期変動額合計	△4	0
当期末残高	12	12
純資産合計		
前期末残高	77,182	76,364
当期変動額		
剰余金の配当	△2,304	△2,375
当期純利益	8,853	9,249
自己株式の取得	△1,675	△1
自己株式の処分	204	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,897	1,358
当期変動額合計	△818	8,239
当期末残高	76,364	84,603

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,270	14,553
減価償却費	2,873	2,996
関係会社株式評価損	142	93
減損損失	41	322
のれん償却額	1,339	1,260
貸倒引当金の増減額（△は減少）	92	57
退職給付引当金の増減額（△は減少）	200	137
受取利息及び受取配当金	△368	△329
支払利息	123	88
持分法による投資損益（△は益）	162	△78
関係会社株式売却損益（△は益）	－	1,456
営業権譲渡益	△1,102	－
固定資産除売却損益（△は益）	80	206
売上債権の増減額（△は増加）	△1,691	1,070
たな卸資産の増減額（△は増加）	△722	1,389
仕入債務の増減額（△は減少）	426	△922
未払金の増減額（△は減少）	651	△875
未払消費税等の増減額（△は減少）	32	101
その他	713	142
小計	19,267	21,671
利息及び配当金の受取額	579	470
利息の支払額	△169	△83
法人税等の支払額	△6,829	△6,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,849	15,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△46
有価証券の取得による支出	△18,482	△26,989
有価証券の売却及び償還による収入	20,303	23,000
有形固定資産の取得による支出	△2,208	△2,624
有形固定資産の売却による収入	－	144
無形固定資産の取得による支出	△583	△361
投資有価証券の取得による支出	△1,630	△1,084
投資有価証券の売却による収入	383	1
投資その他の資産の取得による支出	△277	△288
投資その他の資産の売却による収入	81	165
関係会社株式の売却による収入	－	3,500
長期貸付けによる支出	△178	△129
長期貸付金の回収による収入	87	22
営業権譲渡による収入	1,102	－
その他	21	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,381	△4,701

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△164	1,236
長期借入れによる収入	206	－
自己株式の取得による支出	△1,675	△1
自己株式の処分による収入	204	－
配当金の支払額	△2,303	△2,374
リース債務の返済による支出	△714	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,445	△1,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△372	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,649	8,810
現金及び現金同等物の期首残高	17,164	23,813
現金及び現金同等物の期末残高	23,813	32,623

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項
　　連結子会社の数　26社　（新規）1社

２．持分法の適用に関する事項
　　持分法適用の関連会社数　1社　（除外）1社

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
　　海外子会社14社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
　　連結子会社のうち桐灰化学㈱、桐灰小林製薬㈱の決算日は、９月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券
その他有価証券　時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの
主として移動平均法による原価法
② デリバティブ
時価法
③ たな卸資産
商品、原材料・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
製品、仕掛品、貯蔵品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法を採用し在外連結子会社は定額法によっております。
ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成10年４月１日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
③ 長期前払費用
均等償却しております。
④ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③　返品調整引当金

当社及び国内連結子会社のうち一部は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

④　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社のうち一部は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

その他の連結子会社の一部は、期末要支給額の100％を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

⑤　役員退職慰労引当金

国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成21年２月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、平成21年６月26日開催の定時株主総会にて、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払う旨の議案が承認されております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約及びオプション

ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引

③　ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。

④　ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

６．のれんの償却に関する事項

のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

（有形固定資産の保有目的変更）

当連結会計年度において、従来は有形固定資産の「建物及び構築物」「土地」等に含めていた不動産の一部について保有目的を変更したため、3,149百万円を投資その他の資産の「投資不動産（純額）」に振替えております。

なお、当該資産にかかる不動産賃貸料及び不動産賃貸原価は、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上しております。

注記事項

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,525,000	－	－	42,525,000
合計	42,525,000	－	－	42,525,000
自己株式				
普通株式（注）１，２	1,143,617	501,051	67,100	1,577,568
合計	1,143,617	501,051	67,100	1,577,568

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加501,051株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加794株、関係会社による当社株式の取得による増加257株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少67,100株は、株主からの単元未満株式の買増し請求による減少50株、ストック・オプションの行使による減少67,050株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	142
合計		－	－	－	－	－	142

（注）上表ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年５月26日取締役会	普通株式	1,117	27	平成20年３月31日	平成20年６月12日
平成20年11月10日取締役会	普通株式	1,187	29	平成20年９月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月25日取締役会	普通株式	1,187	利益剰余金	29	平成21年３月31日	平成21年６月11日

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,525,000	－	－	42,525,000
合計	42,525,000	－	－	42,525,000
自己株式				
普通株式（注）１，２	1,577,568	492	2,198	1,575,862
合計	1,577,568	492	2,198	1,575,862

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加492株は、単元未満株式の買取りによる増加471株と関係会社による当社株式の取得による増加21株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少2,198株は、資本業務提携解消に伴い、持分法適用の関連会社から除外したことによる減少2,198株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	162
合計		－	－	－	－	－	162

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月25日取締役会	普通株式	1,187	29	平成21年３月31日	平成21年６月11日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	1,187	29	平成21年９月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月27日取締役会	普通株式	1,351	利益剰余金	33	平成22年３月31日	平成22年６月14日

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年６月29日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（ＥＤＩＮＥＴ）でご覧いただくことができます。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	家庭用品製造販売事業（百万円）	医療関連事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	112,594	11,325	1,773	125,693	－	125,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	－	5,507	5,534	(5,534)	－
計	112,620	11,325	7,281	131,227	(5,534)	125,693
営業費用	96,710	11,880	6,808	115,398	(5,523)	109,875
営業利益又は営業損失(△)	15,910	△554	473	15,828	(10)	15,818
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	71,213	11,534	4,079	86,827	38,382	125,210
減価償却費	3,556	420	135	4,111	101	4,213
減損損失	12	26	2	41	－	41
資本的支出	3,111	222	69	3,403	64	3,468

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業の主な製品

(1) 家庭用品製造販売事業……家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、カイロ

(2) 医療関連事業……医療機器

(3) その他事業……運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,735百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

５．会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、家庭用品製造販売事業2,078百万円医療関連事業で134百万円及びその他事業で4百万円それぞれ減少しております。

６．事業の種類別セグメント情報の一部事業の除外について

従来、主要な種類別セグメントであった家庭用品卸事業につきましては、平成20年１月の株式交換により家庭用品卸事業を営む㈱コバショウが㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となり平成20年３月期第４四半期以降は家庭用品卸事業を営む関係会社が連結対象から除かれたため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントから除外しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	家庭用品製造販売事業（百万円）	医療関連事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,477	12,111	1,595	129,184	－	129,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	－	5,484	5,522	(5,522)	－
計	115,514	12,111	7,080	134,706	(5,522)	129,184
営業費用	99,007	11,967	6,679	117,655	(5,512)	112,143
営業利益	16,507	143	400	17,051	(10)	17,041
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	62,889	11,210	4,310	78,410	53,561	131,972
減価償却費	3,581	394	127	4,102	154	4,256
減損損失	42	221	－	263	59	322
資本的支出	2,668	214	212	3,096	466	3,562

（注）１．事業区分の方法
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各事業の主な製品
(1) 家庭用品製造販売事業……家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、カイロ
(2) 医療関連事業……医療機器
(3) その他事業……運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、広告企画制作

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は56,782百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	119,252	3,289	1,275	1,875	125,693	－	125,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,091	16	42	1,346	2,497	(2,497)	－
計	120,344	3,306	1,318	3,221	128,190	(2,497)	125,693
営業費用	103,752	3,987	1,428	3,210	112,380	(2,504)	109,875
営業利益又は営業損失(△)	16,591	△681	△110	10	15,810	7	15,818
Ⅱ　資産	86,750	13,030	760	1,653	102,194	23,015	125,210

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北　米・・・アメリカ

(2) 欧　州・・・イギリス、アイルランド

(3) アジア・・・中国

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は42,735百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

４．会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で2,154百万円、北米で33百万円、欧州で14百万円及びアジアで14百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	122,754	3,075	1,389	1,965	129,184	－	129,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,333	－	3	1,213	2,550	(2,550)	－
計	124,087	3,075	1,392	3,179	131,734	(2,550)	129,184
営業費用	106,831	3,525	1,317	2,998	114,671	(2,528)	112,143
営業利益又は営業損失(△)	17,256	△450	75	181	17,063	(21)	17,041
Ⅱ　資産	78,498	11,482	759	1,827	92,567	39,404	131,972

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北　米・・・アメリカ

(2) 欧　州・・・イギリス、アイルランド

(3) アジア・・・中国、シンガポール

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は56,782百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　1,861円14銭	１株当たり純資産額　2,061円79銭
１株当たり当期純利益金額　215円89銭	１株当たり当期純利益金額　225円88銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　215円80銭	なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	8,853	9,249
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,853	9,249
期中平均株式数（千株）	41,009	40,949
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	16	―
（うち新株予約権）	(16)	―

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
会社分割

当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを会社分割し、新設する小林メディカル株式会社に継承させることを決議し、平成22年４月１日に会社分割を完了いたしました。

(1) 当該新設分割の目的
当社は、平成４年に医療機器事業部門として小林メディカル事業部を設立（平成12年 小林メディカルカンパニーに改称）し、これまで「医療現場への安全と安心の提供」というビジョンを掲げ事業展開を進めてまいりました。このたび、医療費抑制や公定価格下落など医療機器業界を取り巻く市場環境が激変する中、環境変化に柔軟に対応し、高度な専門性や一層の生産性効率を図りながら競争力を高めることが必須であると判断し、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを分社することを決議いたしました。

(2) 当該新設分割の方法
当社を新設分割会社とし、小林メディカル株式会社を新設分割設立会社とする、分社型の新設分割であります。

(3) 新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数
新設分割設立会社となる小林メディカル株式会社は、普通株式100,000株を発行し、そのすべてを新設分割会社となる当社に割当交付する。

(4) 新設分割計画の内容
①新設分割の日程
分割計画書の取締役会承認　平成22年１月12日
分割期日（効力発生日）　平成22年４月１日
分割登記日　平成22年４月１日
②その他の新設分割計画の内容
当社が平成22年１月12日開催の取締役会で会社分割計画を承認

(5) 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠等
割当株式数については、小林メディカル株式会社が分割に際して発行する株式のすべてが当社に割当交付されることから、小林メディカル株式会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であるとの判断に基づき、当社が決定したものであります。

(6) 当該新設分割の後の新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額、負債の額、売上高、従業員数及び事業の内容
①商号　小林メディカル株式会社
②本店の所在地　大阪市中央区今橋２－５－８
③代表者の氏名　代表取締役社長 工藤 浩
④資本金の額　50百万円
⑤純資産の額　1,437百万円
⑥総資産の額　4,823百万円
⑦負債の額　3,386百万円
⑧売上高　10,160百万円　（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
⑨従業員数　253名
⑩事業の内容　医療機器の輸入・製造販売

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,307	29,680
受取手形	534	485
売掛金	24,117	23,427
有価証券	6,000	10,006
商品及び製品	7,477	6,267
仕掛品	402	316
原材料及び貯蔵品	360	368
前渡金	71	5
前払費用	392	386
繰延税金資産	2,336	2,824
関係会社短期貸付金	2,111	2,426
その他	283	430
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	64,389	76,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,976	9,478
減価償却累計額	△6,125	△5,804
建物（純額）	3,851	3,674
構築物	659	653
減価償却累計額	△477	△487
構築物（純額）	181	165
機械及び装置	820	796
減価償却累計額	△459	△484
機械及び装置（純額）	361	311
車両運搬具	29	33
減価償却累計額	△18	△18
車両運搬具（純額）	11	14
工具、器具及び備品	4,438	4,581
減価償却累計額	△3,593	△3,694
工具、器具及び備品（純額）	845	887
土地	4,187	2,102
リース資産	583	522
減価償却累計額	△162	△243
リース資産（純額）	420	278
建設仮勘定	3	52
有形固定資産合計	9,863	7,485
無形固定資産		
のれん	352	244
特許権	7	4
借地権	17	17
商標権	925	771
ソフトウエア	857	889
リース資産	94	74
その他	47	47
無形固定資産合計	2,303	2,049

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	10,875	12,130
関係会社株式	22,253	16,950
出資金	0	0
関係会社出資金	1,315	691
長期貸付金	20	16
役員従業員長期貸付金	48	25
関係会社長期貸付金	2,595	1,393
長期前払費用	1,015	919
繰延税金資産	3,666	3,137
事業保険積立金	699	763
施設借用保証金	520	433
投資不動産	－	2,766
減価償却累計額	－	△465
投資不動産（純額）	－	2,301
その他	172	173
投資損失引当金	△196	△183
貸倒引当金	△166	△157
投資その他の資産合計	42,819	38,595
固定資産合計	54,985	48,130
資産合計	119,374	124,748
負債の部		
流動負債		
支払手形	941	871
買掛金	13,280	13,384
関係会社短期借入金	4,887	3,696
短期借入金	－	1,500
リース債務	186	149
未払金	12,563	11,553
未払費用	633	649
未払法人税等	3,709	2,762
未払消費税等	296	312
前受金	4	14
預り金	67	76
設備関係支払手形	57	53
賞与引当金	1,380	1,525
返品調整引当金	702	956
その他	110	154
流動負債合計	38,820	37,660
固定負債		
預り保証金	670	669
リース債務	334	213
退職給付引当金	3,856	4,026
役員退職慰労引当金	1,548	－
その他	293	1,504
固定負債合計	6,703	6,413
負債合計	45,524	44,073

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金		
資本準備金	4,183	4,183
その他資本剰余金	35	35
資本剰余金合計	4,219	4,219
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
開発積立金	330	330
別途積立金	64,792	70,642
繰越利益剰余金	7,080	7,319
利益剰余金合計	72,543	78,632
自己株式	△4,698	△4,700
株主資本合計	75,513	81,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,718	△986
繰延ヘッジ損益	△87	△102
評価・換算差額等合計	△1,806	△1,088
新株予約権	142	162
純資産合計	73,850	80,674
負債純資産合計	119,374	124,748

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
製品売上高	102,584	108,950
商品売上高	9,507	10,160
売上高合計	112,092	119,111
売上原価		
売上原価合計	53,468	57,010
売上総利益	58,623	62,101
返品調整引当金繰入額	702	956
返品調整引当金取崩額	677	702
差引売上総利益	58,598	61,847
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,047	5,524
運賃保管料	3,755	3,728
広告宣伝費	13,028	13,373
給料手当及び賞与	6,709	7,444
退職給付費用	712	784
役員退職慰労引当金繰入額	120	－
租税公課	231	231
減価償却費	624	744
のれん償却額	122	117
賃借料	1,150	1,230
支払手数料	4,263	4,664
研究開発費	2,940	3,640
その他	5,103	5,386
販売費及び一般管理費合計	43,811	46,870
営業利益	14,787	14,976
営業外収益		
受取利息	216	132
受取配当金	963	636
受取ロイヤリティー	618	640
不動産賃貸料	679	742
その他賃貸料	43	53
その他	178	151
営業外収益合計	2,701	2,357
営業外費用		
支払利息	123	72
売上割引	1,090	1,077
不動産賃貸原価	214	210
その他賃貸原価	43	53
為替差損	－	55
その他	129	86
営業外費用合計	1,602	1,555
経常利益	15,886	15,778

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	16	0
営業権譲渡益	1,102	－
投資損失引当金戻入額	－	78
投資有価証券売却益	380	0
受取補償金	－	125
その他	99	7
特別利益合計	1,597	211
特別損失		
固定資産処分損	57	122
製品回収に伴う臨時費用	78	－
投資損失引当金繰入額	183	65
投資有価証券評価損	253	15
関係会社株式評価損	2,093	817
関係会社株式売却損	－	1,726
減損損失	35	86
その他	14	387
特別損失合計	2,716	3,220
税引前当期純利益	14,767	12,769
法人税、住民税及び事業税	6,549	4,727
法人税等調整額	10	△421
法人税等合計	6,559	4,305
当期純利益	8,207	8,464

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,450	3,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,183	4,183
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,183	4,183
その他資本剰余金		
前期末残高	29	35
当期変動額		
自己株式の処分	5	－
当期変動額合計	5	－
当期末残高	35	35
資本剰余金合計		
前期末残高	4,213	4,219
当期変動額		
自己株式の処分	5	－
当期変動額合計	5	－
当期末残高	4,219	4,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
開発積立金		
前期末残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	330	330
別途積立金		
前期末残高	59,292	64,792
当期変動額		
別途積立金の積立	5,500	5,850
当期変動額合計	5,500	5,850
当期末残高	64,792	70,642

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,677	7,080
当期変動額		
別途積立金の積立	△5,500	△5,850
剰余金の配当	△2,304	△2,375
当期純利益	8,207	8,464
当期変動額合計	402	238
当期末残高	7,080	7,319
利益剰余金合計		
前期末残高	66,640	72,543
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△2,304	△2,375
当期純利益	8,207	8,464
当期変動額合計	5,902	6,088
当期末残高	72,543	78,632
自己株式		
前期末残高	△3,222	△4,698
当期変動額		
自己株式の取得	△1,675	△1
自己株式の処分	198	－
当期変動額合計	△1,476	△1
当期末残高	△4,698	△4,700
株主資本合計		
前期末残高	71,081	75,513
当期変動額		
剰余金の配当	△2,304	△2,375
当期純利益	8,207	8,464
自己株式の取得	△1,675	△1
自己株式の処分	204	－
当期変動額合計	4,432	6,087
当期末残高	75,513	81,601

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,533	△1,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,252	732
当期変動額合計	△3,252	732
当期末残高	△1,718	△986
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△308	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	△15
当期変動額合計	221	△15
当期末残高	△87	△102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,225	△1,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,031	717
当期変動額合計	△3,031	717
当期末残高	△1,806	△1,088
新株予約権		
前期末残高	63	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	19
当期変動額合計	79	19
当期末残高	142	162
純資産合計		
前期末残高	72,370	73,850
当期変動額		
剰余金の配当	△2,304	△2,375
当期純利益	8,207	8,464
自己株式の取得	△1,675	△1
自己株式の処分	204	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,951	736
当期変動額合計	1,480	6,824
当期末残高	73,850	80,674

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

１．引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,799円96銭	１株当たり純資産額	1,966円15銭
１株当たり当期純利益金額	200円13銭	１株当たり当期純利益金額	206円69銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	200円05銭	なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	8,207	8,464
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,207	8,464
期中平均株式数（千株）	41,011	40,949
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	16	―
（うち新株予約権）	(16)	―

（重要な後発事象）

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

会社分割

当社は、平成21年11月27日開催の取締役会において、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを会社分割し、新設する小林メディカル株式会社に継承させることを決議し、平成22年４月１日に会社分割を完了いたしました。

(1) 当該新設分割の目的

当社は、平成４年に医療機器事業部門として小林メディカル事業部を設立（平成12年 小林メディカルカンパニーに改称）し、これまで「医療現場への安全と安心の提供」というビジョンを掲げ事業展開を進めてまいりました。このたび、医療費抑制や公定価格下落など医療機器業界を取り巻く市場環境が激変する中、環境変化に柔軟に対応し、高度な専門性や一層の生産性効率を図りながら競争力を高めることが必須であると判断し、当社の医療機器事業部門の小林メディカルカンパニーを分社することを決議いたしました。

(2) 当該新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、小林メディカル株式会社を新設分割設立会社とする、分社型の新設分割であります。

(3) 新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数

新設分割設立会社となる小林メディカル株式会社は、普通株式100,000株を発行し、そのすべてを新設分割会社となる当社に割当交付する。

(4) 新設分割計画の内容

①新設分割の日程

分割計画書の取締役会承認	平成22年１月12日
分割期日（効力発生日）	平成22年４月１日
分割登記日	平成22年４月１日

②その他の新設分割計画の内容

当社が平成22年１月12日開催の取締役会で会社分割計画を承認

(5) 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠等

割当株式数については、小林メディカル株式会社が分割に際して発行する株式のすべてが当社に割当交付されることから、小林メディカル株式会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であるとの判断に基づき、当社が決定したものであります。

(6) 当該新設分割の後の新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額、負債の額、売上高、従業員数及び事業の内容

①商号	小林メディカル株式会社
②本店の所在地	大阪市中央区今橋２－５－８
③代表者の氏名	代表取締役社長 工藤 浩
④資本金の額	50百万円
⑤純資産の額	1,437百万円
⑥総資産の額	4,823百万円
⑦負債の額	3,386百万円
⑧売上高	10,160百万円　（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）
⑨従業員数	253名
⑩事業の内容	医療機器の輸入・製造販売

６．その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項の予定はありません。

② その他の役員の異動

該当事項の予定はありません。